

平成30年度日南町職員の給与状況等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

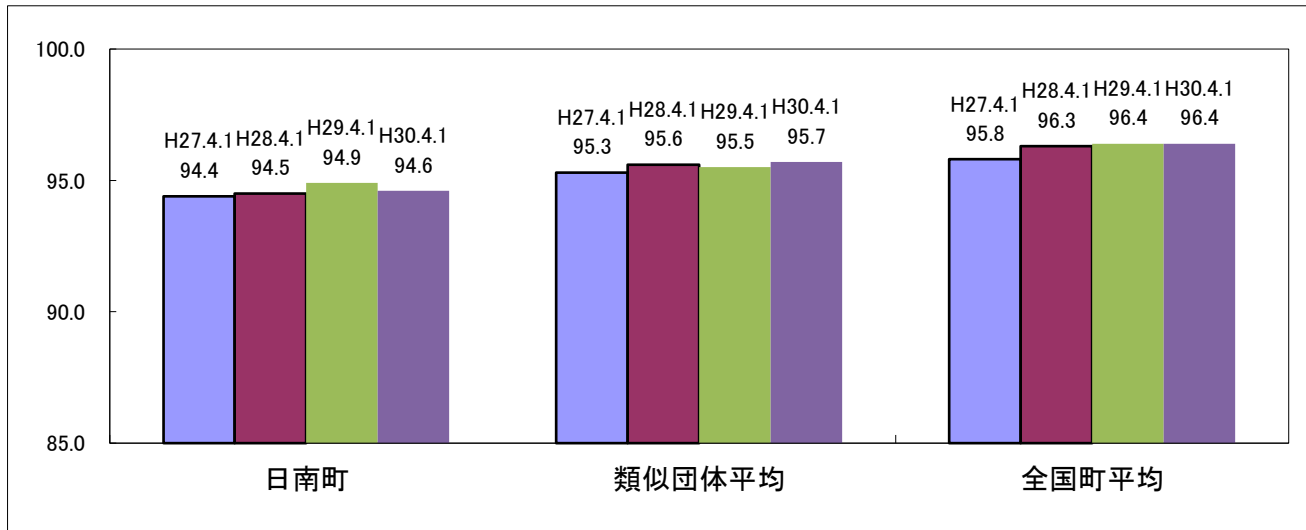
区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	4,746 人	6,663,361 千円	286,400 千円	711,497 千円	10.7 %	11.8 %

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与				計 B	一人当たり 給与費B/A	(参考)類似団体 町村類型(I-0)平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
29年度	83 人	312,869 千円	30,593 千円	101,946 千円	445,408 千円	5,366 千円	5,414 千円	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含まない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日南町	41.3歳	295,396 円	332,926 円	320,904 円
鳥取県	43.5歳	323,846 円	401,450 円	350,100 円
国	43.5歳	329,845 円	-	410,940 円
類似団体	40.6歳	294,324 円	333,931 円	323,675 円

②技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日南町	41.7歳	2人	266,700 円	299,500 円	294,950 円
鳥取県	51.5歳	118人	308,591 円	337,342 円	321,645 円
国	50.7歳	2,553人	286,817 円	-	328,637 円
類似団体	49.3歳	2人	281,989 円	305,091 円	297,464 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、4月1日現在における職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当等すべての諸手当の額を合計したものであり、また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベースで算出している。

(2)職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区分		日南町	鳥取県	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	186,400 円	179,200 円
	高校卒	147,100 円	152,000 円	147,100 円

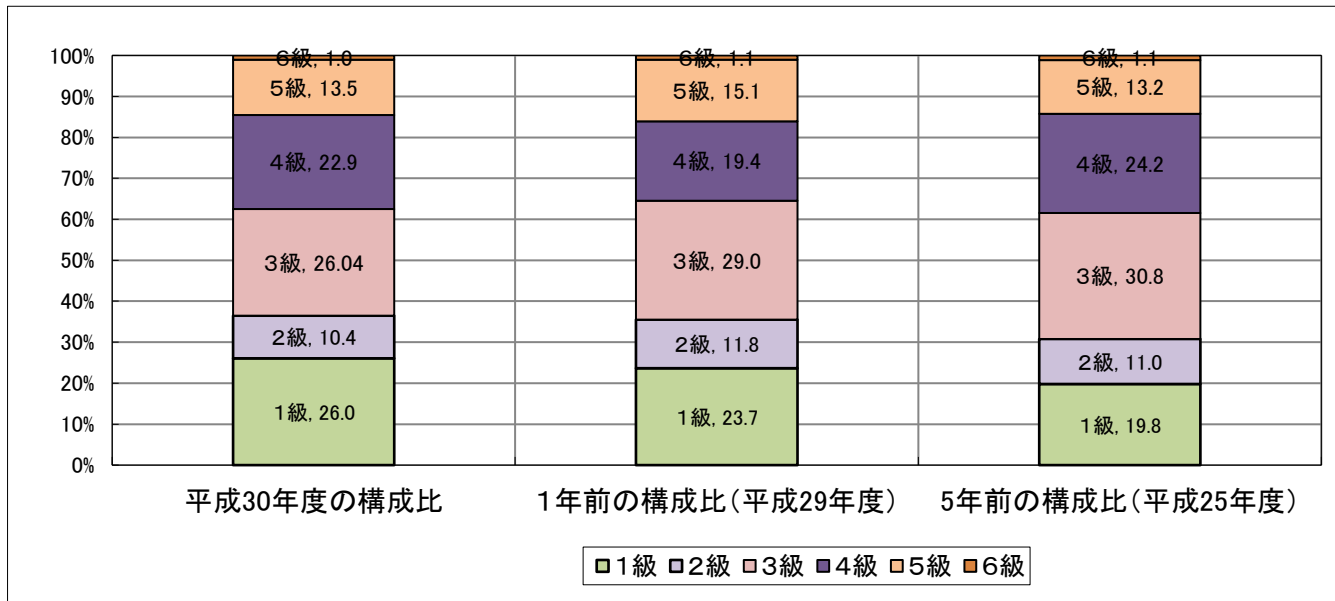
(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

区分		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満
一般行政職	大学卒	246,400 円	325,100 円	344,600 円	371,300 円
	高校卒	-	257,700 円	325,200 円	349,300 円

3 級別職員数等の状況

(1)級別職員数及び給料表の状況(平成30年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	1 主事、技師補又は技師の職務 2 保育士、保健師、栄養士、理学療法士、その他特定の業務を専門的に行う職(以下「専門職」という。)の職務	25人	26.04%	142,600 円	247,100 円
2級	1 主任の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務 3 困難な業務を処理する主事又は専門職の職務	10人	10.42%	192,700 円	303,800 円
3級	1 主幹又は園長補佐の職務 2 困難な業務を処理する主任又は技師の職務 3 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う専門職の職務	25人	26.04%	228,900 円	349,600 円
4級	1 室長、園長、副園長、事務局長、次長又は参事の職務 2 困難な業務を処理する主幹又は園長補佐の職務 3 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う専門職の職務	22人	22.92%	262,000 円	386,600 円
5級	1 課長、会計管理者又は専任の業務を処理する専門監の職務 2 困難な業務を処理する事務局長、次長、園長の職務	13人	13.54%	288,000 円	395,000 円
6級	1 困難な業務を処理する課長又は会計管理者	1人	1.04%	318,500 円	412,800 円



(2)昇給への勤務成績の反映状況

実施している

4 職員の手当の状況(平成29年度決算より)

(1)期末手当・勤勉手当

日南町	鳥取県	国
1人当たりの平均支給額(29年度) 1,363 千円	1人当たりの平均支給額(29年度) 1,447 千円	-
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.43 月分 勤勉手当 1.57 月分 (1.305) 月分 (0.795) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

実施している

(2)退職手当

日南町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額 11,345 千円					

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、28、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3)時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	4,101 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	64 千円
支給実績(28年度決算)	4,637 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	72 千円

(4)その他の手当(平成30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員一人当たりの平均支給額		
扶養手当	配偶者	月額	6,500 円	同じ	-	10,366千円	253千円
	子及び孫	月額	10,000 円				
	上記以外の扶養親族	月額	6,500 円				
	満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの子	1人につき 月額	5,000円加算				
住居手当	月額12,000円以上の家賃を払っている職員に対して、家賃に応じて月額27,000円を限度に支給	同じ	-	2,889千円	241千円		
通勤手当	片道2キロ以上で自動車等を使用して通勤する職員に対して、通勤距離に応じ2,000円～21,600円を支給	異なる	上限額	8,110千円	99千円		
管理職手当	管理職の職務にある職員に支給	異なる	支給額	9,928千円	342千円		
	課長等					月額	34,000 円
	専門監					月額	30,000 円
	室長等					月額	25,000 円
特殊勤務手当	伝染病防疫作業に従事した職員に支給	異なる	支給額	支給実績なし			
	給料月額1/25に50/100～60/100をかけた額						
	特殊土木機械に乗務した職員				1日700円又は1,000円		
	死体取扱作業に従事した職員				1日1,000円		
選挙事務に従事した職員	町長が定める額		1,000千円	38千円			
管理職特別勤務手当	管理職が臨時又は緊急、公務運営上の必要により、土日祝日等に勤務した場合に支給 1回8,000円 6時間を超える場合は12,000円	異なる	支給額	支給実績なし			
宿日直手当	休日の日直・災害時等の宿日直業務に従事した職員に支給	異なる	支給額	1,448千円	25千円		
	通常の日直					日額	4,400 円
	災害時等の宿日直					日額	6,600 円

※1人当たりの平均支給額は実際に支給を受けた職員の平均

5 特別職の報酬等の状況(平成30年度4月1日現在)

区分	給料月額等	備考	
給料	町長	810,000円	(参考)類似団体における最高額/最低額 820,000円 / 498,000円 667,000円 / 443,000円
	副町長	650,000円	
	教育長	570,000円	
報酬	議長	316,000円	316,000円 / 186,300円 253,000円 / 129,600円 230,000円 / 109,000円
	副議長	235,000円	
	議員	221,000円	
期末手当	町長 副町長 教育長	(平成29年度支給割合) 3.25月分	
	議長 副議長 議員	(平成29年度支給割合) 3.25月分	
退職手当	町長	(給料月額)×500/100×年数	1期(4年)ごとに支給する 1期(4年)ごとに支給する 1期(4年)ごとに支給する
	副町長	(給料月額)×280/100×年数	
	教育長	(給料月額)×220/100×年数	

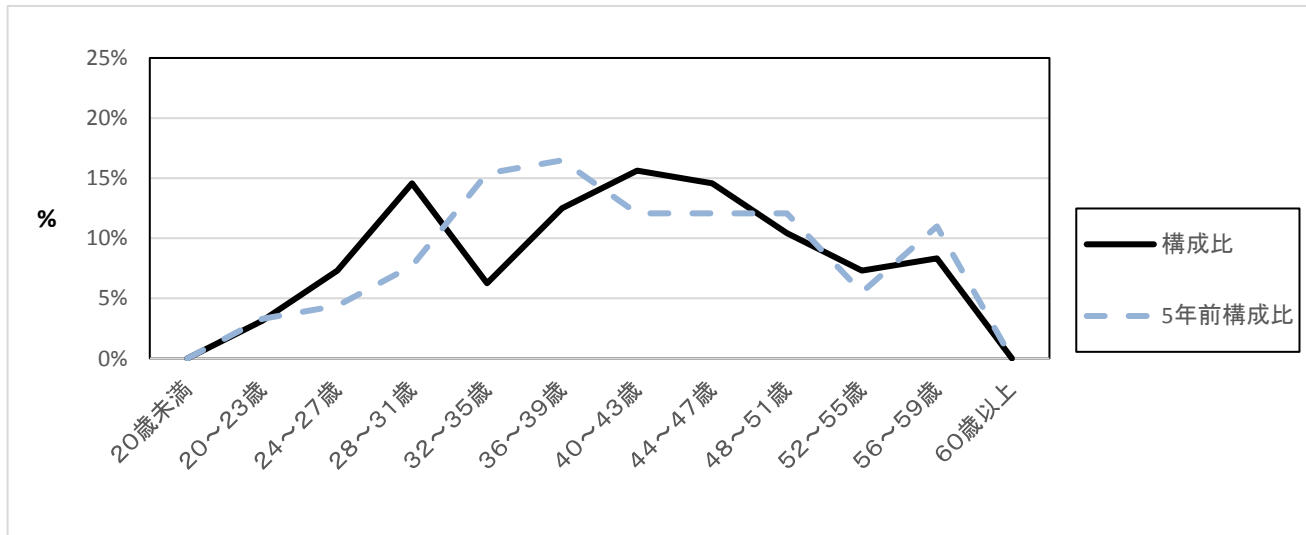
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

各年4月1日現在

		職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成29年	平成30年		
普通会計	一般行政部門	71	74	3	
	教育部門	12	12	0	
	小計	83	86	3	
公営企業等 会計部門	病院	64	68	4	
	その他	10	10	0	
	小計	74	78	4	
合計		157	164	7	

(2) 年齢別職員数の状況(平成30年4月1日現在。日南町一般職)



区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 ～ 以上	計
職員数	0人	3人	7人	14人	6人	12人	15人	14人	10人	7人	8人	0人	96人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区分 部門	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	70	69	70	73	71	74	+4 (5.7%)
教育	12	12	11	12	12	12	0 (0.0%)
普通会計計	82	81	81	85	83	86	+4 (4.9%)
公営企業会計計	65	64	65	70	74	78	+13 (20.0%)
総合計	147	145	146	155	157	164	+17 (11.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。